

平成30年度第4回行政評価委員会（しごと部会）会議録

1 開催日時

平成30年10月5日（金） 午前10時～午前11時30分

2 開催場所

花巻市役所 3階小会議室

3 出席者

(1) 委員 5名

影山一男委員（部会長）、高橋勉委員、八木浩委員、高橋徳好委員、高橋誠委員
（欠席：上田直輝委員）

(2) 説明者（施策主管課） 2名

農政課：藤原康司課長
農村林務課：佐々木昭司課長

(3) 事務局（施策及び事務事業担当課） 2名

秘書政策課：瀬川千香子主査
財政課：菅原由紀子主査

4 議題及び報告事項

市が実施した施策評価のうち、花巻市行政評価委員会の評価対象施策である「担い手の育成」及び「生産基盤の整備」について評価を行った。

- (1) 施策主管課による説明、質疑応答
- (2) 委員会の評価結果集約

5 議事録

(1) 施策主管課による説明、質疑応答【主な意見・質疑等】

ア 施策1-1-2「担い手の育成」について

高橋勉委員：成果指標「集落営農組織の法人化率」について、後継者不足等により法人化を進めなければならないが、目標値100%は現実的でない。80%くらいが現実的ではないか。

影山一男委員：実績値が現実的な上限に近いということ。実質的に目標を達成しつつあり、成果指標を変更した方が良いのではないか。例えば、担い手育成支援事業の成果指標「新規就農者数」などはわかりやすい。事務事業の成果が高いのに、施策の達成度は「c」と低い。こういった事務事業の実績が反映されるよう施策の成果指標を再検討すれば、施策の成果も良い結果になるのではないか。

高橋勉委員：専門用語が多い点が気になる。また、法人化しても、法人の経営体の後継ぎがないため、法人を解散せざるを得ないところもある。人材の育成にテコ入れが必要である。

高橋誠委員：「担い手」について、年齢などの要件はあるのか。

藤原康司課長：各集落で毎年「将来ビジョン」を策定している。その中で地域農業を託す人を決めており、20代でも、70代でもよい。国の制度ではおおむね45歳以下などの要件があるが、花巻市では特にない。

高橋徳好委員：「担い手」について、必要数〇人に対し現状〇人といった数値を把握しているものか。また、「法人化」とは何を指すのか。

藤原康司課長：担い手の充足率は把握していない。法人とは農事組合法人や株式会社などであり、社長や理事長がいて、配当もある。1人では高齢化等で限界があるため、集落でまとまって1つの組織をつくる。農地中間管理機構を通じて法人に対して農地を預けて規模拡大を図る。

高橋徳好委員：法人化のメリットは何か。個人より利益率が上がっているものか。

藤原康司課長：1つの農家がそれぞれ設備投資するよりも、法人化により1つにまとまることでコストが抑えられ利益率は上がる。

高橋徳好委員：新規就農者はこれまで農業に縁のない全くの新規の方なのか。何を作りたという方が多いのか。支援の対象は個人のみか、株式会社なども入るのか。

藤原康司課長：「新規就農者」については、もともと家が農家である後継者はカウントせず、全く新規の方を捉えている。新規の方の場合、園芸から入る方が多い。大迫であれば、園地を借りてブドウ栽培からワイナリー開設を目指す方もいる。支援の対象は個人だけでなく株式会社なども含まれる。

高橋勉委員：園芸は設備投資が少なく済む。水田の場合、トラクターなど機械設備一式が必要になるが、園芸の場合、1人であれば、まずはハウス1棟で間に合う。

藤原康司課長：以前は農地の取得に50アール以上という要件があったが、10アールに変更したことにより、水田に比較して小規模な園芸にも新規参入しやすくなった。

高橋徳好委員：新規就農者の動機はどういったものが多いのか。

藤原康司課長：農業の魅力に惹かれて参入する方が多い。

高橋誠委員：Iターン・Uターンの方は都会の生活を捨て、趣味ではなく、本気で農業に取り組んでいる。

高橋勉委員：農業に初めて携わる方は新鮮に感じているようだ。我々農村地域の人間からすると就農で不便な場所に来るなど考えられないが、若い方の価値観は変わってきている。

八木浩委員：事業承継について、商工分野でも同じ課題を抱えており、相談会などでテコ入れをしている。農業分野も10年後は危ういのではないか。

高橋勉委員：法人化によりみんなでやっていく。機械も大型化しているし、ドローンなども若い人はゲーム感覚ですんなり取り入れることができる。大変だが儲かる、そういうところを若い人にアピールしていかなければならない。

八木浩委員：保育園や小学生向けに農業体験も実施している。

高橋勉委員：体験は良いことだが、今時手植えなどをする必要はないのではないかと感じている。格好良いトラクターを作って子どもに乗ってもらうなどした方が子どものやる気が出て効果的なのではないか。

八木浩委員：消防車や飛行機もそういった役割である。

高橋勉委員：今の子どもが夢を持てる農業のあり方を示すこと、品種改良など新しいことにチャレンジしていくことが必要。それにはお金がかかり大変であるが、そこを支援していく。

高橋誠委員：成果指標の実績は劇的に変わるようなものではない。目標値の再検討が必要ではないか。成果指標である集落営農組織の法人化率の目標は市が決めているのか。国の指針などがあるのか。

藤原康司課長：市で決めている。

影山一男委員：農地有効活用事業の成果指標の実績値は目標値を超えているが、成果が「B」判定となっているのはなぜか。

瀬川千香子主査：事務事業の成果指標の達成度は、目標値に対して実績値が±10パーセント以内の場合は「おおむね目標値どおり」としており、本事業の場合もそれにあたるため成果「B」としている。

イ 1-1-3 「生産基盤の整備」について

高橋誠委員：成果指標の「地域共同による農業資源管理面積」について、活動を行う主体は誰か。誘導されて目標値の90パーセントに向かうものなのか。

佐々木昭司課長：地元組織が主体である。

高橋勉委員：地元組織で水路の泥上げや畦畔の修繕など農地保全を行う。

佐々木昭司課長：今までも水路の泥上げなどは地域で取り組んできたが、高齢化などで自分だけでは管理しきれなくなることから、農業者以外の人も含めて地域でもらっている。

高橋徳好委員：畜産競争力強化対策事業等について、費用対効果はどうか。設備投資でずいぶん違うものなのか。

佐々木昭司課長：できるだけコストをかけずに施設整備することにより事業を継続できる。機械化できるものは機械化することにより作業効率が上がる。この事業は国県補助の対象とならないような小規模な施設整備を対象とした、市単独の事業である。

藤原康司課長：国県補助の要件に合致するような規格の設備は高くつくが、市の補助は、中古の機械など比較的金がかからない分に補助している。

高橋誠委員：金額が小さいため使い勝手が良い。国県補助は申請事務に手間がかかるが、市の補助はスピーディである。

藤原康司課長：農業者のかゆいところに手が届く事業も必要。小規模畜産農家があと10年事業を継続できるような補助である。

高橋徳好委員：本当に必要なものは国県補助ほど立派なものではない。最小限の労力で効果的に使えるのは良いことである。

高橋勉委員：中山間地の農地のあり方について、10年後はもっと荒れるだろう。平場なら法人化などでカバーできるが、東和地域などは人がいない。そういう農地を水田として維持するのは大変であるため、畜産・放牧への転換も検討してはどうか。岩手県は畜産王国でもある。長期的な視点で10年後20年後の姿を考える必要がある。

る。

佐々木昭司課長：東和地域の一部では、農地中間管理機構のほ場整備事業を活用して、棚田の区画を大きくする一方で、高いところは畑地・草地にすることを検討している。

高橋徳好委員：すぐに実施するには何が必要になるのか。

佐々木昭司課長：まずは地域の合意が必要。その後の話し合いで集落の法人化により集約化する。中山間地域であれば国の補助率も高い。

高橋誠委員：畜産の中でも牛は初期投資が莫大であり、収入を得られるようになるまで3年かかるが、それに対応した制度があるため誘導していけば良い。人が減るのであれば畜産に土地を活用することは必然である。

影山一男委員：畜産基盤強化対策事業について、事務事業評価シートの成果指標の達成度は「目標値より高い」であることから、施策評価シートにおける事務事業の成果は「B」ではなく「A」ではないか。農村環境保全事業については、枝番6-1と6-2に分かれており、どちらも成果「C」としているが、6-1の方は事務事業の成果指標からすると成果「B」となるのではないか。

瀬川千香子主査：畜産基盤強化対策事業については、事務事業評価シートと整合を図る。また、事業の成果指標が複数ある場合は総合的に判断して成果を統一するルールとしており、農村環境保全事業についてもこれにあたるため、成果「C」となっている。

(2) 委員会の評価結果集約【施策評価検証シートの整理】

ア 施策1-1-2「担い手の育成」について

- 「◎前年度評価の振り返り」において前年度の「Check＝評価」⇒「Action＝見直し」が機能しているか

影山一男委員：平場、中山間地域などの条件不利地でそれぞれ農地集積を進めており、機能している。

高橋勉委員：花巻市の農地中間管理事業の利用率は全国でも高く、それを活用して集積が進んでいる。農家との話し合いがうまくいっている証拠である。

- 「5施策を構成する事務事業の検証」が的確に行われているか

高橋勉委員：中山間地域について、国土保全、畜産への活用など新たな視点、長期的な視点でとらえていく必要がある。

影山一男委員：新たに取り組むべき事業として、今の時代に合った新たな農業のPR手法の検討が必要。

高橋勉委員：リンゴ農家が小学校に出向き、食育も兼ねて農業の魅力を発信している例もある。

影山一男委員：品種改良など革新が進んでいるにもかかわらず、工業などに比較してそういった面が見えない。そういった部分のPRにより若い世代が興味を持つかもしれない。

高橋勉委員：昨年などは水稲で40余りの新品種が出ている。

● 「3 成果指標の達成状況」の「(達成状況に関する背景・要因)」の分析が的確に行われているか

影山一男委員：達成度が「C」であるのは厳しいと感じる。成果指標の目標値の再検討が必要ではないか。

高橋勉委員：成果指標「集落営農組織の法人化率」の目標100パーセントは理想だが、現実的ではない。

● 「6 施策の総合的な評価」が的確に行われているか

高橋誠委員：「(今後の方向性)」に長期的な課題、展望があった方が良い。

八木浩委員：「集落営農ビジョン」があるのであればそれに基づくもの。

● 「シート記載内容全般について」

影山一男委員：専門用語が多く、一般の方にとってはわかりにくい。

イ 1-1-3 「生産基盤の整備」について

● 「◎前年度評価の振り返り」において前年度の「Check=評価」⇒「Action=見直し」が機能しているか

影山一男委員：平場と中山間地域とを分けて検討されており、機能している。

● 「5 施策を構成する事務事業の検証」が的確に行われているか

影山一男委員：平場と中山間地域とを分けて検討されており、的確といえる。

● 「3 成果指標の達成状況」の「(達成状況に関する背景・要因)」の分析が的確に行われているか

高橋勉委員：成果指標「地域共同による農業資源管理面積」について、目標値90ヘクタールは上限であり、残りは個人で実施することになる。達成度は「B」であるが、「A」に近いものだろう。法人化しているからこそその成果である。

● 「6 施策の総合的な評価」が的確に行われているか

影山一男委員：的確である。

● 「シート記載内容全般について」

影山一男委員：専門用語が多く、説明や表現上の工夫が必要。

高橋誠委員：事業実施主体や事業の対象者がわかりにくい。

その他

影山一男委員：前回の施策評価検証シートをまとめたため、不十分なところがあれば委員の皆様は次回までに加筆修正をお願いしたい。